

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年1月1日  
(第51期) 至 平成25年12月31日

株式会社建設技術研究所

東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

(E04903)

第51期（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社建設技術研究所

# 目 次

	頁
第51期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【自己株式の取得等の状況】	15
3 【配当政策】	16
4 【株価の推移】	16
5 【役員の状況】	17
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	20
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	52
第6 【提出会社の株式事務の概要】	69
第7 【提出会社の参考情報】	70
1 【提出会社の親会社等の情報】	70
2 【その他の参考情報】	70
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	71
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月28日

【事業年度】 第51期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 株式会社建設技術研究所

【英訳名】 CTI Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 和夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号

【電話番号】 03(3668)0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 寺井 和弘

【縦覧に供する場所】 株式会社建設技術研究所 大阪本社  
(大阪市中央区道修町一丁目6番7号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	31,374	30,939	33,646	32,515	36,435
経常利益 (百万円)	1,281	1,279	1,129	1,076	1,638
当期純利益 (百万円)	630	634	421	550	982
包括利益 (百万円)	—	—	507	701	1,270
純資産額 (百万円)	19,196	19,658	19,876	20,350	21,392
総資産額 (百万円)	29,970	32,243	30,332	32,319	37,132
1株当たり純資産額 (円)	1,352.78	1,383.80	1,397.99	1,429.83	1,504.86
1株当たり当期純利益 (円)	44.56	44.84	29.83	38.91	69.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.8	60.7	65.2	62.6	57.3
自己資本利益率 (%)	3.3	3.3	2.1	2.8	4.7
株価収益率 (倍)	10.39	10.12	17.60	15.50	15.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△760	3,025	△1,005	921	3,012
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△536	△1,483	683	△167	△962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△402	△696	△238	△476	89
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,717	6,559	6,163	6,448	8,592
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,423 (509)	1,452 (535)	1,557 (495)	1,588 (510)	1,633 (492)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (百万円)	28,050	27,220	28,416	27,040	30,059
経常利益 (百万円)	1,079	1,121	946	878	1,619
当期純利益 (百万円)	510	541	363	463	969
資本金 (百万円)	3,025	3,025	3,025	3,025	3,025
発行済株式総数 (株)	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086	14,159,086
純資産額 (百万円)	18,880	19,225	19,428	19,792	20,840
総資産額 (百万円)	27,195	29,905	27,373	28,228	32,553
1株当たり純資産額 (円)	1,334.97	1,359.42	1,373.83	1,399.57	1,473.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)	16.00 (—)	18.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	36.08	38.27	25.68	32.81	68.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	64.3	71.0	70.1	64.0
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	1.9	2.4	4.7
株価収益率 (倍)	12.83	11.86	20.45	18.38	15.41
配当性向 (%)	44.3	41.8	62.3	48.8	26.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,238 (474)	1,255 (504)	1,269 (466)	1,270 (475)	1,295 (441)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

3 平成25年12月期の1株当たり配当額18円には、株式会社設立50周年記念配当2円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和38年4月	建設コンサルタント業を営むことを目的に東京都中央区銀座西(現 銀座三丁目)に建設技研株式会社を設立
〃	設立と同時に本社および大阪市南区(現 中央区)の大阪支社(現 大阪本社)で開業
昭和39年2月	商号を株式会社建設技術研究所に変更
昭和39年12月	建設省に建設コンサルタント登録(第39-133号)
昭和42年6月	福岡県福岡市に福岡出張所(現 九州支社)を開設
昭和44年4月	本社を東京都中央区日本橋小網町に移転
昭和48年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転
昭和50年1月	本社に海外プロジェクトの受注拡大を図るため海外業務室(現 株式会社建設技研インターナショナル)を開設
昭和51年4月	宮城県仙台市に仙台出張所(現 東北支社)を開設
昭和51年9月	名古屋市市中村区に名古屋出張所(現 中部支社)を開設
昭和52年4月	広島県広島市に広島出張所(現 中国支社)を開設
昭和55年7月	沖縄県浦添市に沖縄出張所(現 沖縄支社)を開設
昭和58年4月	新潟県新潟市に新潟出張所(現 北陸支社)、香川県高松市に高松出張所(現 四国支社)を開設
昭和58年12月	施工管理業務などを専業させる目的でシーティーアイ調査設計株式会社(現 株式会社CTIAウラ)を設立
昭和63年6月	札幌市中央区に札幌出張所(現 北海道支社)を開設
平成元年7月	ダム、河川および砂防に関する水理模型実験を担当するフロント事業部を開設
平成3年4月	業容拡大に備えるため東京都中央区日本橋本町に東京支社(現 東京本社)を開設
平成6年4月	本社に建設工事の企画、設計から施工業者選定、施工管理までを代行する「コンストラクション・マネジメント(CM)事業」に参入するためCM本部を開設
平成6年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年8月	フロント事業部を改組し、茨城県つくば市に研究センターつくばを開設
平成8年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年9月	福岡市中央区に九州初の免震構造の環境調和型自社ビルを建設
平成11年3月	海外部門の分離独立を目的として株式会社建設技研インターナショナルを設立
平成11年4月	株式会社建設技研インターナショナルに海外部門の営業を譲渡
平成11年6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成11年12月	マネジメント事業などを専業させる目的で株式会社マネジメントテクノを設立
平成12年4月	マネジメント事業を担当するマネジメント事業部を開設
平成13年4月	埼玉県浦和市(現 さいたま市浦和区)に環境調和型自社ビルを建設
平成15年4月	研修、セミナー運営事業などを専業させる目的で株式会社CTIAアカデミー(現 株式会社CTIFロンティア)を設立
平成17年5月	創業60周年を期に、本社を東京都中央区日本橋浜町に移転
平成18年6月	財団法人福岡土地地区画整理協会の事業の一部を譲り受け、当社100%子会社の福岡土地地区画整理株式会社(現 福岡都市技術株式会社)が営業を開始
平成20年1月	長江科学院と共同で環境分野のコンサルティングを行う目的で武漢長建創維環境科技有限公司を設立
平成22年10月	住鉱コンサルタント株式会社(現 住鉱資源開発株式会社)の建設コンサルタント事業を当社100%子会社の株式会社地圏総合コンサルタントが承継し、営業を開始

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社建設技術研究所）および子会社により構成されており、河川、ダム、道路、環境、情報などの公共事業に関する建設コンサルタント業を営んでおります。なお、当連結会計年度において連結子会社は3社、持分法適用会社はありません。

当社グループの事業内容および当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### ① 国内事業

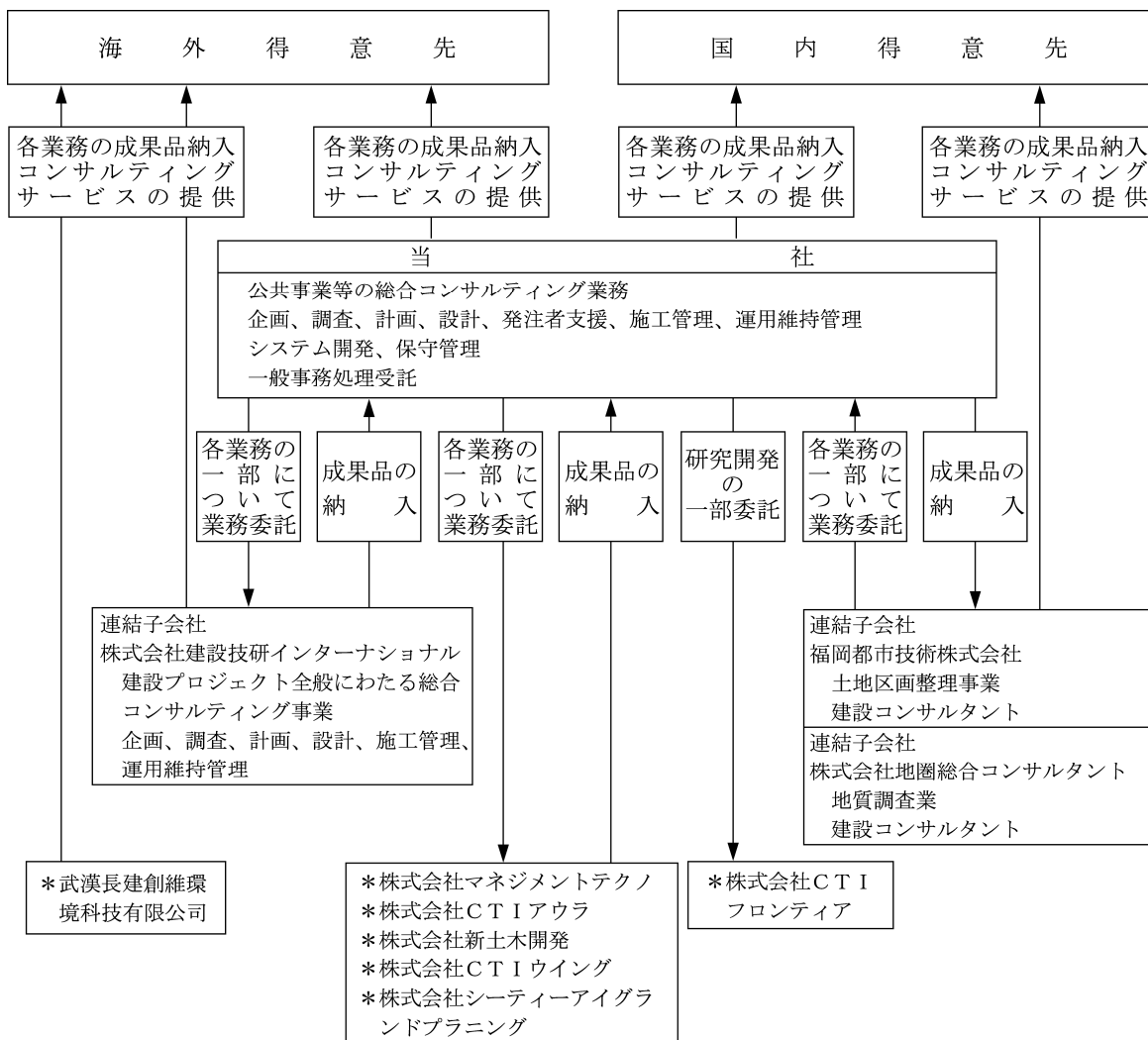
主要な業務は、国内における公共事業の企画、調査、計画、設計、発注者支援、施工管理、運用維持管理などの総合コンサルティング業務および付随するシステム開発、保守管理、一般事務処理受託ならびに土地区画整理業務であり、当社はこれら全般を担当しております。また、子会社福岡都市技術株式会社は、主に土地区画整理および都市再開発業務を、子会社株式会社地圏総合コンサルタントは、主に地質および砂防関連業務について担当しております。

#### ② 海外事業

主要な業務は、海外におけるプロジェクトの発掘、マスタープランの策定、企画、調査、計画、設計、施工管理、運用維持管理など建設プロジェクト全般にわたる総合コンサルティング業務であり、当社および子会社株式会社建設技研インターナショナルが担当しております。

なお、中国における水環境分野へのコンサルティング業務につきましては、子会社武漢長建創維環境科技有限公司が担当しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ＊印の子会社は、規模の重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社建設技研 インターナショナル	東京都江東区	100	海外における建設コン サルタント	70.0	当社とともに海外における建設コンサルタント業務を受注している。 債務保証あり。
連結子会社 福岡都市技術 株式会社	東京都中央区	100	建設コンサルタント、 土地区画整理	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、土地区画整理業務を直接受注している。
連結子会社 株式会社地圏総合 コンサルタント	東京都荒川区	100	建設コンサルタント、 地質調査	100.0	当社から建設コンサルタント業務を受注しているほか、地質調査業務を直接受注している。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	1,633(492)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,295(441)	42.61	13.37	7,898,115

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社には、労働組合が以下のとおり組織されております。

- ① 組合名 建設技研労働組合
- ② 所属上部団体 全国建設関連産業労働組合連合会
- ③ 組合員数 780人(平成25年12月31日現在)
- ④ その他 特記すべき事項はなく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当社グループの属する建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、わが国政府の経済成長戦略や東日本大震災からの復興加速、国土強靱化に向けた法制度整備への動きを反映して、国の平成25年度公共事業関係費での前年度比大幅増、地方単独事業費においても緊急防災・減災事業費を含めて前年度比微増となるなど堅調に推移してきました。

このような状況下にあつて、当社は、平成25年において2年目を迎えた「中期経営計画2014」のもと、インフラの復旧や復興まちづくり、行政の一部を代行して復興事業を推進するCM事業など、東日本大震災からの復興へ総力をあげて取り組みました。また、耐震・液状化対策といった全国的な防災関連業務に対応するとともに、これから増加が見込まれる社会資本の維持管理や更新に対しては、東京本社アセットマネジメント室をインフラマネジメントセンターに改組拡充するなど体制を強化して取り組んでまいりました。

受注にあたっては、技術力によって企業を選定し契約するプロポーザル方式等に対して、当社の有する総合的な技術力と全国的な営業力を活かして積極的に取り組み、当社の優位性を発揮するとともに、生産の効率的な推進を図ってまいりました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、ODA案件を中心とする既存の防災・道路分野のシェアを維持しつつ、新規分野として上水や電力分野への展開を図りました。土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社は、震災復興関連業務の増大と既存市場の回復がみられ、砂防や土質調査に強みを持つ株式会社地圏総合コンサルタントは、震災復興、防災・減災関連事業への積極的な展開を行うなど、各社ともに堅調な受注を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は43,082百万円と前年同期比14.3%増となりました。受注増を反映して、完成業務収入は36,435百万円と前年同期比12.1%増となり、生産の効率的な実施による原価率の改善等を要因として、経常利益は1,638百万円と前年同期比52.2%増、さらに旧浦和寮土地売却益を計上したことなどにより、当期純利益は982百万円と前年同期比78.5%増となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加し、8,592百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,012百万円（前連結会計年度比227.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,712百万円、未成業務受入金の増加額2,250百万円、未成業務支出金の増加額1,106百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は962百万円（前連結会計年度比473.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による純支出800百万円によるものであります。

財務活動の結果取得した資金は89百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に配当金による支出226百万円、短期借入金の借入による純収入450百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、単一のセグメントで表示しております。

### (1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	36,435	12.1
合計	36,435	12.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

### (2) 受注状況

区分	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	43,082	14.3	41,779	18.9
合計	43,082	14.3	41,779	18.9

(注) 金額は、販売価額によっております。

### (3) 販売実績

#### 1) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)	前年同期比(%)
建設コンサルタント	36,435	12.1
合計	36,435	12.1

(注) 金額は、販売価額によっております。

#### 2) 主要顧客別販売実績

当連結会計年度のうち、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先は次のとおりであります。

販売先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
国	16,018	49.3	16,983	46.6

### 3 【対処すべき課題】

公共事業関係費は、平成25年度補正予算において東日本大震災からの復興や国土強靱化に係る予算措置が講じられる見込みです。また、実質的に1.9%増となる平成26年度予算に加え、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催も決定し、当社にとって市場の拡大が期待されますが、財政再建の観点から中長期的な公共事業の抑制への対応も視野に入れた経営が求められています。

平成26年は、当社第3次中長期ビジョン「PHOOS2015」に基づく「中期経営計画2014」の最終年にあたります。計画を確実に実現し、確実な明日を迎えるべく以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 震災復興への最大限の貢献
- ② 防災・減災、CM、社会資本の維持管理や更新への取組みの強化
- ③ エネルギー、物流、PFI・PPP等、将来を担う事業への投資
- ④ 品質確保の取組みの充実による良質なサービスの提供
- ⑤ 多様な人材の確保と育成による生産力の強化
- ⑥ 生産管理・内部統制強化に向けた経営システムの再構築

さらに、今期は新たな未来、新たなステージを目指す新ビジョンと新中期経営計画の策定を予定しています。役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の受注は、公共事業に大きく依存しており、その動向により当社の経営成績は影響を受ける可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、国内および海外において事業を展開しており、これに必要な研究開発を進めております。

具体的な投資は、新分野の開拓および新事業の開発（戦略的研究、復興支援研究、事業化研究）、国土文化研究、技術開発および人材開発に分かれております。

当連結会計年度において、総額443百万円を投入し、主に以下のテーマの研究開発を進めております。

- ① 戦略的研究（国際ビジネス、都市事業研究）
- ② 復興支援（防災まちづくり等）
- ③ 事業化研究（岩手県釜石市への再生可能エネ導入プロジェクト、港湾分野事業化検討、上水道および工業用水道分野事業化検討、小水力発電事業化検討、鉄道事業化検討、物流事業化検討、インフラマネジメント事業展開、次世代防災情報事業化展開、復興CM事業展開）
- ④ 国土文化研究（シンクタンク、維持管理資金マネジメント、コンパクトシティ、社会資本投資便益、気候変動適応策、心の健康都市、水辺再生連携基盤、「まちニワ」実現化、価値共創、空洞評価手法実証、農業技術、文化財防災支援、空洞化調査・対策手法）
- ⑤ 技術開発研究（都市内道路空間の再構築、橋梁の耐津波設計・3Dデータ化、物流分析システム開発、PG高速化、気象予測実施、干潟物理生物動態予測、CTI-I-TS開発、自治体空間情報活用、CIM導入、流水型ダム高度化研究、ダムリスク管理研究、大規模土砂災害研究、生物遺伝子分析応用、植生消長確率モデル）
- ⑥ 人材開発（社内外の研修、社会人大学院派遣、海外研修派遣等）

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### （1）財政状態の分析

#### （資産）

当連結会計年度末における総資産は37,132百万円と前年同期比14.9%増となりました。これは主に有価証券の増加および未成業務支出金の増加によるものであります。

#### （負債）

当連結会計年度末における総負債は15,740百万円と前年同期比31.5%増となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産は21,392百万円と前年同期比5.1%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

### （2）経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は43,082百万円と前年同期比14.3%増となりました。完成業務収入は36,435百万円と前年同期比12.1%増、経常利益は1,638百万円と前年同期比52.2%増、当期純利益は982百万円と前年同期比78.5%増となりました。

### （3）キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加し、8,592百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,012百万円（前連結会計年度比227.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,712百万円、未成業務受入金の増加額2,250百万円、未成業務支出金の増加額1,106百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は962百万円（前連結会計年度比473.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による純支出800百万円によるものであります。

財務活動の結果取得した資金は89百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に配当金による支出226百万円、短期借入金の借入による純収入450百万円によるものであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に事業所の執務環境整備のための改修工事等に114百万円の設備投資を実施致しました。  
なお、当連結会計年度中に生産能力に重要な影響を及ぼす設備投資、設備の売却および撤去などはありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	統括業務施設	9	—	—	11	35	57	100 (2)
東京本社 (東京都中央区)	事務所	81	0	—	14	46	142	378 (114)
東京本社 さいたまオフィス (さいたま市浦和区)	事務所	742	0	772 (1,978)	24	10	1,549	136 (72)
研究センターつくば (茨城県つくば市)	事務所および 実験施設	288	10	1,937 (50,605)	2	4	2,244	41 (14)
与野寮 (さいたま市中央区)	厚生施設	223	—	820 (1,565)	—	0	1,043	— (—)
九州支社 (福岡市中央区)	事務所	349	1	1,025 (1,136)	36	4	1,418	125 (27)

(注) 1 研究センターつくばの土地面積には、連結会社以外から賃借している土地14,895㎡が含まれております。

2 臨時雇用者数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 国内子会社

主要な設備はありません。

##### (3) 在外子会社

該当事項はありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,159,086	14,159,086	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,159,086	14,159,086	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年2月19日(注)	1,287,189	14,159,086	—	3,025	—	4,122

(注) 株式分割(1:1.1)による増加

## (6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	29	25	84	79	4	2,752	2,973	—
所有株式数(単元)	—	32,059	4,062	15,825	11,108	194	78,020	141,268	32,286
所有株式数の割合(%)	—	22.7	2.9	11.2	7.9	0.1	55.2	100.0	—

- (注) 1 自己株式17,737株は、「個人その他」に177単元および「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ41単元および72株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
建設技術研究所従業員持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21-1	1,722	12.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	415	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	371	2.62
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	354	2.50
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18-24 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	300	2.12
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	277	1.95
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	269	1.90
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	229	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	223	1.58
大同生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市西区江戸堀1丁目2番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	174	1.23
計	—	4,338	30.64

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち413千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち221千株は、信託業務に係る株式であります。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,109,100	141,091	—
単元未満株式	普通株式 32,286	—	—
発行済株式総数	14,159,086	—	—
総株主の議決権	—	141,091	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権の数41個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が37株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社建設技術研究所	東京都中央区日本橋浜町 3-21-1	17,700	—	17,700	0.1
計	—	17,700	—	17,700	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	339	275,540
当期間における取得自己株式	50	54,986

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	17,737	—	17,787	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含んでおりません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当につきましては株主総会で決議することとしております。また、当社定款に会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨の規定はありますが、年1回の配当を基本としております。

配当の決定にあたっては、利益還元の充実とともに公共性の高い業務に携わる建設コンサルタントとして、安定した経営に不可欠な適正な内部留保の確保が必要と考えております。内部留保につきましては、今後の成長が見込める公共事業の新しい事業執行システムに対応した業務や環境、都市、新エネルギーなどの新技術分野への先行投資および事業拡大のために必要な資金に充当してまいり所存です。

今後も安定配当を基本としつつ、配当性向も考慮した利益の還元を目指します。

(注) 平成25年12月31日を基準日とする配当につきましては、平成26年3月27日開催の第51回定時株主総会において、1株当たり18円（普通配当16円および株式会社設立50周年記念配当2円、配当総額254百万円）とすることを決議しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	706	515	670	644	1,080
最低(円)	424	388	399	445	564

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	810	765	840	1,010	949	1,080
最低(円)	705	710	700	775	845	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 島 一 哉	昭和21年7月8日	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社東京支社技術第五部長 平成6年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成7年3月 当社取締役 平成9年4月 当社東京支社副支社長 平成10年3月 当社常務取締役 平成11年4月 当社東京支社長 平成12年3月 当社専務取締役 平成13年3月 当社取締役副社長 平成14年3月 当社代表取締役副社長 平成15年3月 当社代表取締役社長 平成25年3月 当社代表取締役会長(現任)	注1	97
代表取締役 社長		村 田 和 夫	昭和26年9月26日	昭和53年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京支社河川本部技術第五部長 平成11年4月 当社東京支社河川本部長 平成13年4月 当社東京本社次長 平成15年3月 当社取締役、技術管理本部長 平成16年4月 当社経営企画部長兼管理本部副部長 平成18年3月 当社常務取締役、管理本部長 平成21年4月 当社九州支社長兼沖縄支社長 平成22年3月 当社取締役、常務執行役員 平成23年3月 当社専務執行役員 平成23年4月 当社東京本社社長 平成25年3月 当社代表取締役社長(現任)	注1	41
代表取締役 副社長執行役員		阿 部 令 一	昭和24年11月4日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第三部長 平成9年4月 当社東京支社河川本部長 平成11年4月 当社大阪支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成15年3月 当社常務取締役、営業本部長 平成21年4月 当社企画本部長 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任)	注1	45
代表取締役 副社長執行役員		内 村 好	昭和25年3月11日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社河川計画本部技術第五部長 平成9年4月 当社東京支社文化技術本部長 平成11年4月 当社東京支社副支社長 平成12年3月 当社取締役 平成13年4月 当社管理本部長 平成15年3月 当社常務取締役 平成18年3月 当社九州支社長兼沖縄支社長 平成21年4月 当社東京本社社長 平成22年3月 当社取締役、専務執行役員 平成23年3月 当社代表取締役、副社長執行役員(現任) 平成23年4月 当社技術本部長	注1	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長執行役員	企画本部長	小 松 泰 樹	昭和26年10月15日	昭和51年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社東京支社道路本部道路計画部長 当社東京支社道路本部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社常務取締役、中部支社長 当社営業本部長 当社取締役(現任)、常務執行役員 当社専務執行役員 当社副社長執行役員(現任) 当社企画本部長(現任)	注1	42
取締役 専務執行役員	東京本社社長	兪 朝 夫	昭和30年1月17日	昭和54年4月 平成9年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社東京支社名古屋支店技術部長 当社東京本社次長 当社取締役 当社東京本社副本社長 当社経営企画部長 当社中部支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)、常務執行役員、大阪本社社長 当社専務執行役員(現任) 当社東京本社社長(現任)	注1	26
取締役 専務執行役員	技術本部長	棚 橋 通 雄	昭和27年7月27日	平成24年10月 平成24年11月 平成25年3月 平成25年4月 平成26年3月	財団法人ダム水源地環境整備センター常勤理事退任 当社入社、理事 当社取締役(現任)、常務執行役員 当社技術本部長(現任) 当社専務執行役員(現任)	注1	4
取締役 常務執行役員	営業本部長	友 永 則 雄	昭和28年9月15日	昭和54年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成18年3月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社東京支社道路本部技術第四部長 当社東京本社次長 当社取締役、東京本社副本社長 当社執行役員 当社取締役(現任)、中部支社長 当社常務執行役員(現任) 当社営業本部長(現任)	注1	33
取締役 常務執行役員	大阪本社社長	栗 田 秀 明	昭和29年1月1日	昭和55年4月 平成10年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年3月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社大阪支社広島支店技術部長 当社大阪支社次長 当社大阪本社副本社長 当社取締役 当社管理本部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社大阪本社社長(現任)	注1	26
取締役 執行役員	管理本部長	寺 井 和 弘	昭和31年2月28日	昭和56年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成24年3月 平成24年4月 平成25年3月 平成25年4月	当社入社 当社大阪支社環境本部環境対策部長 当社マネジメント事業部長 当社東京本社次長 当社執行役員(現任) 当社東京本社副本社長 当社取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	注1	14
取締役 執行役員	東北支社長	中 村 哲 己	昭和32年3月4日	昭和52年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年4月 平成25年3月	当社入社 当社東京本社河川部長 当社東京本社次長 当社東京本社副本社長 当社執行役員(現任) 当社東北支社長(現任) 当社取締役(現任)	注1	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 和 弘	昭和28年2月27日	昭和52年4月 当社入社 平成12年4月 当社東京支社道路本部技術第二部長 平成20年4月 当社管理本部秘書室長 平成23年4月 当社技術本部開発企画部長 平成25年3月 当社常勤監査役(現任)	注2	19
監査役		和 作 幹 雄	昭和26年2月14日	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京支社ダム水工本部技術第一部長 平成14年4月 当社国土文化研究所企画室長 平成16年4月 当社技術本部開発企画部長 平成20年4月 当社管理本部人材開発室長 平成23年3月 当社常勤監査役 平成25年3月 当社監査役(現任)	注3	34
監査役		堀 内 国 宏	昭和18年4月24日	昭和43年4月 検事任官 平成4年4月 東京高等検察庁検事 平成8年4月 最高検察庁検事 平成9年6月 弁護士登録(現任) 平成11年4月 東海大学法学部教授 平成12年3月 当社監査役(現任) 平成22年4月 流通経済大学法学部教授(現任)	注3	—
監査役		荒 木 友 雄	昭和11年1月1日	昭和40年4月 判事補任官 昭和49年4月 東京地方検察庁検事 昭和56年4月 東京地方裁判所判事 平成元年4月 東京高等裁判所判事 平成5年6月 東京法務局長 平成8年3月 富山地方・家庭裁判所長 平成10年2月 東京高等裁判所部総括判事 平成13年1月 弁護士登録(現任) 平成13年3月 当社監査役(現任) 平成13年4月 流通経済大学法学部教授 平成22年4月 総務省年金記録確認千葉地方第三者委員会委員	注3	—
計						439

- (注) 1 平成26年3月27日から平成27年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
2 平成25年3月27日から平成28年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
3 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
4 監査役 堀内国宏および荒木友雄は、社外監査役であります。  
5 法令に定める監査役の員数の要件を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
菊 池 京 子	昭和26年4月20日	昭和60年4月 東海大学法学研究所助手 昭和63年4月 東海大学法学部専任講師 平成3年4月 東海大学法学部助教授 平成12年4月 東海大学法学部教授(現任) 平成12年9月 弁護士登録(現任)	注1	—

- (注) 1 平成23年3月24日から平成26年12月31日に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで  
2 補欠監査役 菊池京子は、社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の基本方針に示すとおり、建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャの整備の一翼を担っております。当社は、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の利益を守ることを経営の基本方針としております。このため、当社は経営の透明性と内部統制の実効性を高めることが必要であると考えております。

#### 2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### ①会社の機関の内容

取締役会は、原則として月1回開催され、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。また、社内外の課題について長時間にわたり活発な議論が行われております。

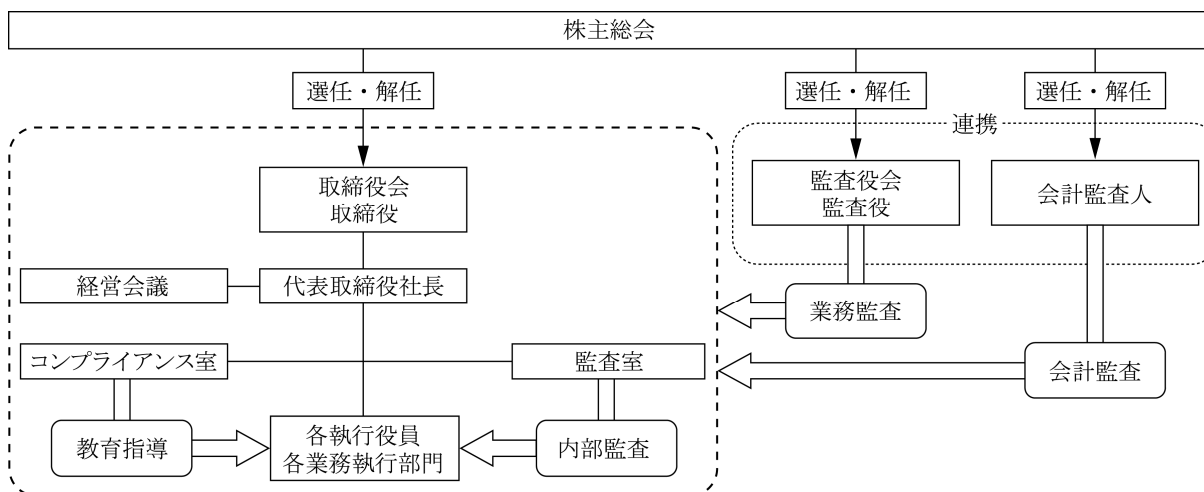
当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席するなど独立した立場から業務執行を監査しております。なお、監査役4名のうち、社外監査役として弁護士を2名選任しております。

また、社長の諮問機関として設置された経営会議は、本社の本部長、事業所の代表等で構成されており、原則として月1回開催されています。経営会議では、社長の業務執行につき必要な事項について協議または答申しております。

なお、当社では、平成22年3月に執行役員制度を導入し、監督と執行の機能を明確化するとともに意思決定の迅速化を図る体制を構築しております。

当社の体制は、社外監査役を含めた監査役による業務執行に対する監査体制と、執行役員制度導入により取締役会の監督機能を明確化したことにより、業務執行の監督・監視機能を十分に果たすことができると考えております。

なお、当社の機関の概要は、以下のとおりであります。



##### ②リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、品質に関する事項は技術本部、それ以外の事項は管理本部で対応しております。

### ③ 社外取締役および社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役として弁護士2名を選任しております。これは、弁護士の高い専門性と職業倫理を活用しようとするものであり、意思決定の早い段階において積極的にアドバイスを受け、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役として独立した立場と客観的視点から当社の経営を監視し、取締役会の内外において的確な助言、提言を行い、適正に職責を全うしていることなどから、独立性を堅持していると判断しております。また、社外監査役のうち1名と顧問弁護士契約を締結しております。

監査役4名のうち社外監査役は2名と監査役の員数の2分の1にあたり、当社の経営を監視する上で適正な員数と考えております。

当社は社外取締役を選任しておりません。執行役員制度導入により、当社は、取締役会の意思決定機能および業務執行を監督する機能を強化しております。加えて、監査役4名のうち2名を社外監査役として、外部からの客観的、中立的な経営監視機能を強化しております。さらに、社外監査役は、2名ともほぼすべての監査役会に出席し、コーポレート・ガバナンスにおいて重要な外部からの客観的、中立的な経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制を採用しております。

社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考としており、荒木友雄を独立役員として同取引所に届け出ております。

### ④ 内部統制システムの整備の状況

社長直属のコンプライアンス室および監査室を設置し、内部統制の強化により法令遵守の体制を構築しております。なお、社外監査役の弁護士1名に社外の相談窓口を依頼しており、内部通報体制の充実を図っております。また、内部統制部門である監査室およびコンプライアンス室は社外監査役も出席する監査役会と定期的に協議を行い、連携を図っております。

さらに、監査役会は、会計監査人とも、定期的に協議を行い、連携を図っており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。

加えて、当社は、会計監査人からも適宜アドバイスを受け、問題の発生を未然に防止しております。

### ⑤ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室が担当しており、監査室の要請に基づく補助者を加えて実施しております。その人員は、監査室2名、補助者3名であります。具体的には、年間計画に基づき全部門にわたり実査を中心に業務全般の監査を実施しております。

監査役監査は、監査役会の指示に基づく補助者を加えて実施しております。また、社外監査役を含む監査役は意思決定の早い段階から積極的に関与しており、監査役制度をより実効あるものとしております。加えて、社外監査役も出席する監査役会と会計監査人は適宜協議を行うなど連携しており、業務監査と会計監査の相互強化を図っております。内部統制についても、取締役会の他、社内の重要な会議に参加し報告を受けるとともに、必要に応じて説明を求め、業務の適正の確保に努めております。

会計監査は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当連結会計年度において監査業務を行った公認会計士は北方宏樹および滝沢勝己であり、両名とも平成25年3月より担当しております。監査に係る補助者は、公認会計士6名を含む13名であります。



⑥役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	301	264	21	15	14
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	—	—	3
社外役員	10	10	—	—	2

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる 役員の員数(名)	内容
21	2	使用人を兼務しているため。

ニ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

特に決定しておりません。

⑦株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 36銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,409百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265,100	131	安定株主を確保するため
応用地質株式会社	98,500	103	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	66	安定的な取引関係を維持継続するため
日本上下水道設計株式会社	50,000	58	安定株主を確保するため
ショーボンドホールディングス株式会社	12,800	41	安定株主を確保するため
株式会社T&Dホールディングス	38,400	39	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社ウエスコ	200,072	35	安定株主を確保するため
株式会社長大	105,000	34	安定株主を確保するため
宇部マテリアルズ株式会社	136,000	32	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	31	安定株主を確保するため
E・Jホールディングス株式会社	60,340	30	安定株主を確保するため
大日本コンサルタント株式会社	100,000	29	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	28	安定株主を確保するため
株式会社ACKグループ	57,200	23	安定株主を確保するため
川崎地質株式会社	47,000	21	安定株主を確保するため
西日本システム建設株式会社	74,000	18	安定株主を確保するため
日本アジアグループ株式会社	7,248	15	安定株主を確保するため
株式会社千葉銀行	30,000	15	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81,000	12	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社桑山	26,400	11	安定株主を確保するため
いであ株式会社	17,000	11	安定株主を確保するため
株式会社福山コンサルタント	34,100	9	安定株主を確保するため
株式会社内田洋行	16,000	3	安定株主を確保するため
第一生命保険株式会社	26	3	安定的な取引関係を維持継続するため
アリアケジャパン株式会社	1,829	2	安定株主を確保するため
株式会社イチネンホールディングス	1,844	0	安定株主を確保するため
日本工営株式会社	1,155	0	安定株主を確保するため

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ライト工業株式会社	265,100	204	安定株主を確保するため
応用地質株式会社	98,500	158	安定株主を確保するため
ショーボンドホールディングス株式会社	23,500	113	安定株主を確保するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	100	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社長大	105,000	78	安定株主を確保するため
E・Jホールディングス株式会社	60,340	69	安定株主を確保するため
日本上下水道設計株式会社	50,000	64	安定株主を確保するため
株式会社T&Dホールディングス	38,400	56	安定的な取引関係を維持継続するため
日本アジアグループ株式会社	72,480	52	安定株主を確保するため
株式会社ウエスコ	180,000	44	安定株主を確保するため
株式会社ACKグループ	57,200	43	安定株主を確保するため
宇部興産株式会社	190,400	42	安定株主を確保するため
アジア航測株式会社	102,000	38	安定株主を確保するため
前澤化成工業株式会社	36,000	38	安定株主を確保するため
川田テクノロジー株式会社	12,000	33	安定株主を確保するため
大日本コンサルタント株式会社	100,000	29	安定株主を確保するため
川崎地質株式会社	47,000	24	安定株主を確保するため
西日本システム建設株式会社	74,000	22	安定株主を確保するため
株式会社千葉銀行	30,000	21	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	81,000	18	安定的な取引関係を維持継続するため
いであ株式会社	17,000	17	安定株主を確保するため
株式会社桑山	26,400	15	安定株主を確保するため
株式会社オオバ	64,200	13	安定株主を確保するため
株式会社福山コンサルタント	34,100	11	安定株主を確保するため
アリアケジャパン株式会社	1,829	4	安定株主を確保するため
第一生命保険株式会社	2,600	4	安定的な取引関係を維持継続するため
株式会社内田洋行	16,000	4	安定株主を確保するため
株式会社イチネンホールディングス	1,844	1	安定株主を確保するため
日本工営株式会社	1,155	0	安定株主を確保するため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成25年12月期は、取締役会を13回、監査役会を12回開催しております。

コンプライアンス体制を強化するため、平成18年5月には会社法第362条第4項第6号に定める事項（内部統制システムに関する事項）を決議し、平成20年4月にはその改正を行いました。今後とも、鋭意その充実をめざしております。

また、インサイダー情報の適切な管理、投資家向説明会の開催、取材およびホームページによる広報等へ積極的に対応するなど会社情報の適時適切な情報開示により透明な経営を推進しております。

4) 会社法第427条第1項に定める契約（いわゆる責任限定契約）に関する事項

該当事項はありません。

5) 取締役の選解任に関する事項

当社の取締役の定員は12名であり、資格要件はありません。その選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。なお、解任決議は、会社法に定める要件を変更していません。

6) 会社法第309条第2項に定める決議（いわゆる特別決議）に関する事項

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会において定足数を確保できずに、議案を付議することができない事態を回避するためのものです。

7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項およびその理由

会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当に関しましては、取締役会で決議する旨定めております。その理由は、会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当を行うためには、会社法第454条第5項において取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定める必要があるためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	—	29	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38	—	29	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)の連結財務諸表および事業年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

前連結会計年度および前事業年度 新日本有限責任監査法人

当連結会計年度および当事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 当該異動に係る監査公認会計士等の名称

①選任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

②退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成25年3月27日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成24年3月27日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等に関する事項該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人でありました新日本有限責任監査法人が、平成25年3月27日開催の第50回定時株主総会終結の時をもって任期満了となりましたので、新たに有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任いたしました。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、積極的に情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,948	3,390
受取手形及び完成業務未収入金	2,136	2,301
有価証券	3,500	5,502
未成業務支出金	11,737	12,843
繰延税金資産	278	413
その他	455	427
貸倒引当金	△30	△13
流動資産合計	21,027	24,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476	4,518
減価償却累計額	△2,591	△2,689
建物及び構築物（純額）	1,885	1,828
機械装置及び運搬具	243	245
減価償却累計額	△227	△232
機械装置及び運搬具（純額）	15	13
土地	4,610	4,584
リース資産	522	408
減価償却累計額	△265	△213
リース資産（純額）	256	195
その他	910	938
減価償却累計額	△785	△791
その他（純額）	124	146
有形固定資産合計	6,893	6,768
無形固定資産		
リース資産	18	21
その他	211	202
無形固定資産合計	230	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,697	※1 2,192
繰延税金資産	330	160
前払年金費用	943	1,129
その他	※1 1,200	※1 1,791
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,168	5,274
固定資産合計	11,292	12,266
資産合計	32,319	37,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,455	1,618
短期借入金	150	600
リース債務	125	92
未払法人税等	212	706
未成業務受入金	6,954	9,204
賞与引当金	409	534
役員賞与引当金	23	21
業務損失引当金	125	95
その他	1,405	1,843
流動負債合計	10,861	14,717
固定負債		
長期未払金	147	104
リース債務	160	132
退職給付引当金	639	601
資産除去債務	108	121
その他	51	63
固定負債合計	1,108	1,022
負債合計	11,969	15,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,864	13,620
自己株式	△11	△11
株主資本合計	20,001	20,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	523
その他の包括利益累計額合計	218	523
少数株主持分	129	111
純資産合計	20,350	21,392
負債純資産合計	32,319	37,132

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	32,515	36,435
売上原価	24,184	27,357
売上総利益	8,330	9,077
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,388	※1, ※2 7,558
営業利益	942	1,519
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	20	21
受取家賃	37	34
受取保険配当金	20	21
その他	53	47
営業外収益合計	154	145
営業外費用		
支払利息	1	3
支払手数料	18	6
設立50周年記念事業費	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	19	25
経常利益	1,076	1,638
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 166
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	166
特別損失		
固定資産処分損	※4 2	※4 12
リース解約損	-	14
投資有価証券評価損	-	34
地中障害物撤去負担額	-	31
その他	-	0
特別損失合計	2	93
税金等調整前当期純利益	1,083	1,712
法人税、住民税及び事業税	402	829
法人税等調整額	105	△82
法人税等合計	508	746
少数株主損益調整前当期純利益	575	965
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△16
当期純利益	550	982



【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575	965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	304
その他の包括利益合計	※1 126	※1 304
包括利益	701	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	1,287
少数株主に係る包括利益	25	△16

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	12,540	△11	19,677
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			550		550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	△0	323
当期末残高	3,025	4,122	12,864	△11	20,001

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92	92	105	19,876
当期変動額				
剰余金の配当				△226
当期純利益				550
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126	126	24	150
当期変動額合計	126	126	24	473
当期末残高	218	218	129	20,350

当連結会計年度(自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	12,864	△11	20,001
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755	△0	755
当期末残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	218	218	129	20,350
当期変動額				
剰余金の配当				△226
当期純利益				982
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	304	304	△18	286
当期変動額合計	304	304	△18	1,042
当期末残高	523	523	111	21,392

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083	1,712
減価償却費	404	366
のれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△38
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△29
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△43
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	34
固定資産処分損益 (△は益)	2	△154
リース解約損	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△321	△164
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△1,436	△1,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	41
業務未払金の増減額 (△は減少)	242	152
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,488	2,250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△55	429
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△0
その他	△4	9
小計	1,238	3,349
利息及び配当金の受取額	42	41
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△358	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	3,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△32	△105
有形固定資産の売却による収入	0	192
無形固定資産の取得による支出	△55	△53
投資有価証券の取得による支出	△16	△98
貸付けによる支出	△181	△145
貸付金の回収による収入	217	172
関係会社株式の取得による支出	△50	△11
関係会社出資金の払込による支出	-	△25
定期預金の預入による支出	△7,500	△3,300
定期預金の払戻による収入	7,500	2,500
その他の支出	△62	△121
その他の収入	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,660	2,150
短期借入金の返済による支出	△1,760	△1,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△148	△132
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	285	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	6,448
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,448	※1 8,592

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

福岡都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

#### (2) 主要な非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社マネジメントテクノ

株式会社CTIアウラ

株式会社新土木開発

株式会社CTIウイング

株式会社シーティーアイグランドプランニング

株式会社CTIフロンティア

(株式会社CTIアカデミーは、平成25年9月1日付で株式会社CTIフロンティアに名称を変更しました。)

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社CTIフロンティアおよび株式会社インフラックスは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 1) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### 2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

###### 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

###### 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### 4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

###### 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

##### (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

##### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

###### 1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた12百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他の収入」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	304百万円	281百万円
投資その他の資産「その他」	25	50

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員	66百万円	66百万円



## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与及び手当	3,109百万円	3,083百万円
賞与	444	544
賞与引当金繰入額	119	158
役員賞与引当金繰入額	23	21
退職給付費用	173	153
研究調査費	409	443
貸倒引当金繰入額	5	—

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	409百万円	443百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 土地	—	166百万円
合計	—	166

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	1百万円	9百万円
有形固定資産 その他	1	2
合計	2	12

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152百万円	423百万円
組替調整額	0	△1
税効果調整前	152	422
税効果額	△26	△117
その他有価証券評価差額金	126	304
その他の包括利益合計	126	304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,191	207	—	17,398

(注) 普通株式の自己株式増加207株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,398	339	—	17,737

(注) 普通株式の自己株式増加339株は、単元未満株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	18	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,948百万円	3,390百万円
有価証券勘定	3,500	5,502
計	6,448	8,892
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	△300
合計	6,448	8,592

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主に事務用機器 (その他) であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェア (その他) であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定して運用し、デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および完成業務未収入金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、契約業務管理規程および受託契約取扱要領に従い、所定の期日が過ぎても入金されない場合は、原因を調査し、結果を社内関係者に周知し、関係部署が適切に対処しております。

有価証券および投資有価証券は、主に投資信託や株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、時価のあるものについては定期的に時価の把握を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,948	2,948	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	2,136	2,136	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	509	9
②その他有価証券	4,312	4,312	—
計	9,898	9,907	9

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,390	3,390	—
(2) 受取手形及び完成業務未収入金	2,301	2,301	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	500	501	1
②その他有価証券	6,833	6,833	—
計	13,025	13,026	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び完成業務未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。また、フリー・ファイナンシャル・ファンド等は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

勘定科目	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	384	361

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,948	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	2,136	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	500	—
合計	5,085	—	500	—

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,390	—	—	—
受取手形及び完成業務未収入金	2,301	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	—	500	—
合計	5,691	—	500	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	509	9
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	509	9
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	509	9

当連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	500	501	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	500	501	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		500	501	1

## 2 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	786	516	270
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	786	516	270
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	25	28	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	3,500	3,500	—
	小計	3,525	3,528	△2
合計		4,312	4,044	267

当連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,297	605	692
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,297	605	692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	33	35	△2
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,502	5,502	—
	小計	5,535	5,537	△2
合計		6,833	6,142	690

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	0	—	0

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
株式	4	1	—

## 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

前連結会計年度において、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券について34百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

厚生年金基金制度については、当社および株式会社建設技研インターナショナルは建設コンサルタント厚生年金基金（総合設立）に昭和46年から加入しており、福岡都市技術株式会社は全国測量業厚生年金基金（総合設立）に昭和47年から加入しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職金を支払う場合があります。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 2 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年12月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	△9,080	△10,140
(2) 年金資産	7,852	9,168
(3) 退職給付信託	1,303	1,309
(4) 未積立退職給付債務(1) + (2) + (3)	75	336
(5) 未認識数理計算上の差異	228	191
(6) 連結貸借対照表計上額純額(4) + (5)	303	528
(7) 前払年金費用	943	1,129
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△639	△601

(注) 退職給付債務の算定にあたり、当社および連結子会社1社が原則法を採用しており、他の連結子会社2社は簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日) (百万円)
退職給付費用	904	806
(1) 勤務費用	582	580
(2) 利息費用	170	173
(3) 期待運用収益(減算)	166	180
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	318	232
(5) 臨時に支払った退職金等	0	0

(注) 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用はすべて「(1) 勤務費用」に計上しております。



4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している当社および連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から5年	翌連結会計年度から5年

5 厚生年金基金に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成24年3月31日現在 (百万円)		平成25年3月31日現在 (百万円)	
	建設 コンサルタント 厚生年金基金	全国測量業 厚生年金基金	建設 コンサルタント 厚生年金基金	全国測量業 厚生年金基金
年金資産額	145,344	146,037	162,116	159,598
年金財政計算上の給付債務の額	176,728	162,741	188,179	172,428
差引額	△31,384	△16,703	△26,063	△12,830

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	前連結会計年度 (平成24年3月31日) (%)	当連結会計年度 (平成25年3月31日) (%)
建設コンサルタント厚生年金基金	6.87	6.95
全国測量業厚生年金基金	0.37	0.43

(3) 補足説明

(前連結会計年度)

① 建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,984百万円および剰余金、不足金等6,399百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②全国測量業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,354百万円および剰余金、不足金等7,350百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(当連結会計年度)

①建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463百万円および剰余金、不足金等2,600百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

②全国測量業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高8,410百万円および剰余金、不足金等4,419百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	23百万円	60百万円
業務損失引当金	47	37
賞与引当金	156	203
賞与社会保険料	20	27
繰越欠損金	—	39
その他	36	54
小計	284	421
評価性引当金	△4	△4
合計	279	417
繰延税金負債(流動負債)		
未収事業税	0百万円	3百万円
合計	0	3
繰延税金資産(流動資産)の純額	278百万円	413百万円
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	299百万円	230百万円
長期未払金	56	38
有価証券評価損	83	83
資産除去債務	40	43
繰越欠損金	—	38
その他	27	21
小計	506	455
評価性引当金	△95	△95
繰延税金資産合計	411	360
繰延税金負債(固定負債)		
有形固定資産	31百万円	32百万円
その他有価証券評価差額金	49	167
合計	81	199
繰延税金資産 (固定資産)の純額	330百万円	160百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.85	0.74
住民税均等割	8.21	5.23
受取配当等の益金不算入	△0.69	△0.37
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.71	—
役員賞与損金不算入	0.97	0.52
評価性引当金	△3.46	0.02
その他	△1.40	△0.53
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	46.88	43.62

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国	16,018	建設コンサルタント

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国	16,983	建設コンサルタント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社グループは、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）および当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

賃貸等不動産について記載すべき重要なものはないため開示を省略しています。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,429.83円	1,504.86円
1株当たり当期純利益	38.91円	69.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	550	982
普通株式に係る当期純利益(百万円)	550	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,141,770	14,141,540

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	600	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	125	92	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	160	132	—	平成27年～平成32年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	435	824	—	—

- (注) 1 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	65	40	19	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,524	18,504	26,363	36,435
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△90	1,139	1,207	1,712
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△57	597	653	982
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△4.07	42.28	46.21	69.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(円)	△4.07	46.35	3.93	23.25

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,261	2,480
受取手形	2	-
完成業務未収入金	1,240	1,348
有価証券	3,500	5,502
未成業務支出金	9,244	10,185
前払費用	109	107
繰延税金資産	203	313
短期貸付金	※1 468	※1 441
その他	80	74
貸倒引当金	△30	△13
流動資産合計	17,079	20,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,665	3,705
減価償却累計額	△2,033	△2,113
建物（純額）	1,632	1,591
構築物	714	714
減価償却累計額	△532	△544
構築物（純額）	182	170
機械及び装置	236	236
減価償却累計額	△221	△223
機械及び装置（純額）	14	12
工具、器具及び備品	874	902
減価償却累計額	△761	△764
工具、器具及び備品（純額）	112	137
土地	4,581	4,556
リース資産	432	313
減価償却累計額	△221	△167
リース資産（純額）	211	146
有形固定資産合計	6,735	6,615
無形固定資産		
借地権	16	16
ソフトウェア	146	127
電話加入権	22	22
専用施設利用権	0	0
リース資産	3	2
その他	0	0
無形固定資産合計	189	169

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,390	1,909
関係会社株式	575	551
関係会社出資金	25	50
出資金	3	3
長期預金	300	800
長期前払費用	24	38
繰延税金資産	274	104
敷金及び保証金	669	736
会員権	52	51
前払年金費用	909	1,083
その他	1	0
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,224	5,329
固定資産合計	11,148	12,114
資産合計	28,228	32,553
負債の部		
流動負債		
業務未払金	※1 1,256	※1 1,406
リース債務	101	67
未払金	150	192
未払法人税等	122	687
未払消費税等	30	212
未払費用	577	696
未成業務受入金	4,710	6,748
預り金	338	421
前受収益	5	4
賞与引当金	353	500
役員賞与引当金	18	21
業務損失引当金	48	42
流動負債合計	7,713	11,001
固定負債		
長期未払金	104	89
リース債務	120	85
退職給付引当金	367	381
資産除去債務	79	91
その他	51	63
固定負債合計	723	711
負債合計	8,436	11,712



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金		
資本準備金	4,122	4,122
資本剰余金合計	4,122	4,122
利益剰余金		
利益準備金	176	176
その他利益剰余金		
別途積立金	8,700	8,700
繰越利益剰余金	3,559	4,303
利益剰余金合計	12,436	13,180
自己株式	△11	△11
株主資本合計	19,573	20,317
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	523
評価・換算差額等合計	218	523
純資産合計	19,792	20,840
負債純資産合計	28,228	32,553

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	27,040	30,059
売上原価	19,802	21,934
売上総利益	7,237	8,125
販売費及び一般管理費		
役員報酬	313	302
給料及び手当	2,729	2,676
賞与	408	481
賞与引当金繰入額	108	149
役員賞与引当金繰入額	18	21
退職給付費用	161	143
法定福利費	607	645
旅費及び交通費	436	427
租税公課	135	151
減価償却費	99	94
賃借料	379	380
研究調査費	※1 409	※1 443
貸倒引当金繰入額	5	-
その他	674	721
販売費及び一般管理費合計	6,485	6,639
営業利益	751	1,485
営業外収益		
受取利息	※2 12	※2 7
受取配当金	※2 26	※2 26
有価証券利息	13	17
受取家賃	※2 37	※2 35
受取保険配当金	20	21
貸倒引当金戻入額	0	17
その他	35	30
営業外収益合計	145	155
営業外費用		
支払利息	0	-
支払手数料	18	6
設立50周年記念事業費	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	18	22
経常利益	878	1,619
特別利益		
固定資産売却益	-	※3 166
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※4 2	※4 11
投資有価証券評価損	-	34
リース解約損	-	13
地中障害物撤去負担額	-	31
その他	-	0
特別損失合計	2	92
税引前当期純利益	886	1,693
法人税、住民税及び事業税	301	782
法人税等調整額	121	△58
法人税等合計	422	723
当期純利益	463	969

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)			当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 労務費							
1 給料及び手当		6,703			7,052		
2 賞与		983			1,218		
3 賞与引当金繰入額		234			336		
4 退職給付費用		673			587		
5 その他		1,369	9,964	48.0	1,545	10,741	47.0
II 外注費			7,372	35.5		8,635	37.7
III 経費							
1 旅費交通費		949			979		
2 印刷青函費		379			397		
3 消耗品費		244			283		
4 賃借料		880			867		
5 減価償却費		181			151		
6 業務損失引当金繰入額		△20			△5		
7 その他		827	3,442	16.5	823	3,497	15.3
当期総業務費用			20,779	100.0		22,875	100.0
期首未成業務支出金			8,267			9,244	
合計			29,047			32,119	
期末未成業務支出金			9,244			10,185	
当期完成業務原価			19,802			21,934	

(脚注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	3,321	12,198
当期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
当期純利益						463	463
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	237	237
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	3,559	12,436

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	19,336	92	92	19,428
当期変動額					
剰余金の配当		△226			△226
当期純利益		463			463
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			126	126	126
当期変動額合計	△0	237	126	126	363
当期末残高	△11	19,573	218	218	19,792

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	3,559	12,436
当期変動額							
剰余金の配当						△226	△226
当期純利益						969	969
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	743	743
当期末残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	4,303	13,180

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△11	19,573	218	218	19,792
当期変動額					
剰余金の配当		△226			△226
当期純利益		969			969
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			304	304	304
当期変動額合計	△0	743	304	304	1,048
当期末残高	△11	20,317	523	523	20,840

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

原価法

#### (2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (3) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金……個別法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

### 5 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示していた35百万円は、「貸倒引当金戻入額」0百万円、「その他」35百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
短期貸付金	468百万円	441百万円
業務未払金	188	195

2 保証債務

下記の従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
当社従業員	63百万円	65百万円
株式会社建設技研 インターナショナルの従業員	2	1

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	409百万円	443百万円

※2 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
受取利息	6百万円	5百万円
受取配当金	6	5
受取家賃	31	28

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	一百万円	166百万円
合計	—	166

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
建物	1百万円	8百万円
工具、器具及び部品	1	2
合計	2	11



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,191	207	—	17,398

(注) 普通株式の自己株式増加207株は、単元未満株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,398	339	—	17,737

(注) 普通株式の自己株式増加339株は、単元未満株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主に事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

2) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
子会社株式	525百万円	536百万円
関連会社株式	50	15
合計	575	551

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
未払事業税	15百万円	58百万円
業務損失引当金	17	16
賞与引当金	134	190
賞与社会保険料	17	25
その他	23	27
小計	208	317
評価性引当金	△4	△4
合計	203	313
繰延税金資産(固定資産)		
退職給付引当金	270百万円	220百万円
長期未払金	39	32
有価証券評価損	83	83
資産除去債務	34	32
その他	12	16
小計	439	385
評価性引当金	△89	△89
合計	350	296
繰延税金負債(固定負債)		
有形固定資産	27百万円	24百万円
その他有価証券評価差額金	49	167
合計	76	191
繰延税金資産 (固定資産)の純額	274百万円	104百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等の損金不算入	0.83	0.60
住民税均等割	8.93	4.70
受取配当等の益金不算入	△0.84	△0.37
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	1.62	—
役員賞与損金不算入	0.89	0.41
評価性引当金	△3.91	0.02
その他	△0.56	△0.64
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	47.65	42.73

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,399.57円	1,473.74円
1株当たり当期純利益	32.81円	68.59円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がありませんので該当事項はありません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	463	969
普通株式に係る当期純利益(百万円)	463	969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,141,770	14,141,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	ライト工業株式会社	265,100	204
		応用地質株式会社	98,500	158
		ショーボンドホールディングス株式会社	23,500	113
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	145,000	100
		株式会社長大	105,000	78
		E・Jホールディングス株式会社	60,340	69
		日本上下水道設計株式会社	50,000	64
		株式会社T&Dホールディングス	38,400	56
		日本アジアグループ株式会社	72,480	52
		パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	100	50
		その他(26銘柄)	1,100,881	461
計		1,959,301	1,409	

## 【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	満期保有目的 の債券	BTMU(Curacao)Holdings N.V. Series850	500	500
計		500	500	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	三菱UFJ投信株式会社 (三菱UFJキャッシュ・ファンド)	1,500,186,146	1,500
		野村アセットマネジメント株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	2,501,131,884	2,501
		大和証券投資信託委託株式会社 (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	1,501,015,047	1,501
計		5,502,333,077	5,502	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,665	53	14	3,705	2,113	86	1,591
構築物	714	—	—	714	544	11	170
機械及び装置	236	0	—	236	223	2	12
工具、器具及び備品	874	71	43	902	764	43	137
土地	4,581	—	25	4,556	—	—	4,556
リース資産	432	46	166	313	167	99	146
有形固定資産計	10,506	172	250	10,428	3,813	243	6,615
無形固定資産							
借地権	16	—	—	16	—	—	16
ソフトウェア	321	45	—	366	238	63	127
電話加入権	22	—	—	22	—	—	22
専用施設利用権	1	—	—	1	0	0	0
リース資産	8	0	4	3	1	1	2
その他	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	371	45	4	411	242	65	169
長期前払費用	54	23	14	62	24	9	38
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	—	1	17	13
賞与引当金	353	500	353	—	500
役員賞与引当金	18	21	18	—	21
業務損失引当金	48	42	38	9	42

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収等によるものであります。

2 業務損失引当金の当期減少額(その他)は、原価改善によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

①現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金の種類	
当座預金	1,844
普通預金	323
定期預金	300
別段預金	9
小計	2,477
合計	2,480

②完成業務未収入金

(イ) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
国	526
中日本高速道路株式会社	104
株式会社建設技研インターナショナル	92
宮城県女川町	66
沖縄県	53
東日本高速道路株式会社	53
兵庫県	46
宮城県	38
京都府	35
奈良県	32
その他	301
合計	1,348

(ロ) 完成業務未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,240	4,406	4,298	1,348	76.1	107.3

- (注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。  
2 当期発生高には、未成業務受入金の入金高は含まれておりません。

③未成業務支出金

区分	金額(百万円)
労務費	4,927
外注費	3,472
経費	1,784
合計	10,185

2) 負債の部

①業務未払金

相手先	金額(百万円)
株式会社CTIウイング	89
株式会社東建工営	49
株式会社CTIアウラ	48
株式会社シーティーアイグランドプランニング	39
株式会社ユニチカ環境技術センター	31
株式会社大塚商会	30
日本ミクニヤ株式会社	27
株式会社和建設計事務所	22
サンコーコンサルタント株式会社	22
株式会社日本環境調査研究所	21
その他	1,023
合計	1,406

②未成業務受入金

相手先	金額(百万円)
国	2,508
宮城県	354
岩手県	244
中日本高速道路株式会社	242
静岡県	227
山梨県	188
山口県	141
岩手県釜石市	116
福岡県	111
三重県	101
その他	2,510
合計	6,748

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ctie.co.jp/">http://www.ctie.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

平成25年3月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書および確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月13日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成26年3月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月28日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社建設技術研究所の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、株式会社建設技術研究所が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成26年 3月28日

株式会社建設技術研究所  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社建設技術研究所の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社建設技術研究所の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### その他の事項

会社の平成24年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成25年3月28日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 村田和夫は、当社および連結子会社（以下「当社グループ」という）の財務報告に係る内部統制の整備および運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準 並びに 財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成25年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的および質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社および連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲は、各事業拠点の当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成業務未収入金、未成業務受入金および未成業務支出金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測をとともう重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、当連結会計年度の末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。



## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【会社名】	株式会社 建設技術研究所
【英訳名】	CTI Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村田 和夫
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社 建設技術研究所 大阪本社 (大阪市中央区道修町一丁目6番7号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長村田和夫は、当社の第51期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。